

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第35期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社 ASK PLANNING CENTER
【英訳名】	ASK PLANNING CENTER,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣崎 利洋
【本店の所在の場所】	大阪府中央区鑪屋町一丁目2番9号
【電話番号】	06(6944)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部長 吉田 俊英
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区鑪屋町一丁目2番9号
【電話番号】	06(6944)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部長 吉田 俊英
【縦覧に供する場所】	株式会社 ASK PLANNING CENTER東京本社 (東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号) 株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	8,055,512	9,424,420	8,132,731	9,869,154	6,043,129
経常利益(千円)	1,510,499	2,063,625	769,772	1,977,402	212,320
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,320,696	1,626,257	533,983	814,111	2,368,368
純資産額(千円)	10,678,895	11,805,524	12,276,765	12,336,419	9,323,590
総資産額(千円)	24,930,720	27,010,191	29,538,181	28,345,929	20,783,737
1株当たり純資産額(円)	569.50	318.26	329.45	338.66	274.36
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	70.56	42.99	14.29	22.22	66.33
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	42.95	14.28	-	-
自己資本比率(%)	42.8	43.7	41.2	43.2	44.4
自己資本利益率(%)	13.1	14.5	4.5	6.7	-
株価収益率(倍)	11.59	22.80	28.69	14.85	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	347,889	1,719,786	1,291,755	3,304,984	536,052
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,914,422	749,203	4,892,446	2,493,327	1,329,053
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	974,634	1,481,604	2,354,069	3,490,982	1,876,495
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,453,582	3,464,091	2,236,727	4,549,721	1,900,028
従業員数(人)	174	173	171	161	158

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期については、潜在株式がないため、第34期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、第35期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第32期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。又、当該株式分割が第31期の期首に行われたものとし、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第31期
決算年月	平成16年12月
1株当たり純資産額(円)	284.75
1株当たり当期純利益金額(円)	35.28

5. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	6,458,741	8,036,624	6,114,076	7,041,706	2,662,225
経常利益(千円)	1,363,778	1,951,880	552,952	1,765,495	7,142
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,005,566	1,539,325	310,574	660,415	1,505,007
資本金(千円)	6,199,144	6,199,144	6,199,144	6,199,144	6,199,144
発行済株式総数(千株)	21,049	42,099	42,099	42,099	42,099
純資産額(千円)	10,169,166	11,164,055	11,304,021	11,213,524	9,074,070
総資産額(千円)	19,041,043	21,763,035	23,375,321	21,738,357	17,126,032
1株当たり純資産額(円)	542.28	300.93	305.93	310.26	269.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	12.50 (5.00)	10.00 (2.50)	11.50 (2.50)	4.25 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	51.25	40.65	8.31	18.03	42.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	40.61	8.30	-	-
自己資本比率(%)	53.4	51.3	48.4	51.6	53.0
自己資本利益率(%)	9.7	14.4	2.8	5.9	-
株価収益率(倍)	15.96	24.11	49.34	18.30	-
配当性向(%)	29.27	24.60	120.34	63.78	-
従業員数(人)	135	130	128	123	108

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期については、潜在株式がないため、第34期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第35期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第32期の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。又、当該株式分割が第31期の期首に行われたものとし、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第31期
決算年月	平成16年12月
1株当たり純資産額(円)	271.14
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	25.63

5. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年12月	兵庫県西宮市にてアスクプランニングセンターを開設。
昭和49年6月	株式会社アスクプランニングセンターを設立。
昭和50年4月	大阪市東区に大阪事務所開設。
昭和50年7月	東京都渋谷区に東京事務所開設。
昭和52年5月	横浜駅西口地下街ザ・ダイヤモンドにDCブランド集積の先駆けとなる「ファッションアベニュー・エル」を提案、当社のファッションビジネスを開始。
昭和54年5月	福岡市中央区に福岡事務所開設。
昭和57年11月	福岡市においてニチイ天神店のリニューアル計画に参加、ファッションビルとしての「ビブレ」を提案、第1号店を完成。
昭和61年9月	株式会社アスクデザイン研究所（東京都渋谷区）を設立。（旧、ASK SPACE PLANNING株式会社）
昭和62年6月	ASK PLANNING CENTER, INC. (U.S.A)を設立。
昭和62年12月	東京本社ビルを竣工、東京事務所を移転。
昭和63年3月	商号を株式会社 ASK PLANNING CENTER に変更。
昭和63年5月	本店を大阪市中央区に移転。
昭和63年9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
昭和63年10月	宅地建物取引業者の大阪府知事免許登録。
平成2年4月	広島西部開発プロジェクトに参加、複合商業施設「アルパーク」をプロデュースし完成。
平成2年5月	特定建設業者の建設大臣許可（現、国土交通大臣許可）登録。
平成2年6月	株式会社アビリティージョージケーション（東京都渋谷区）に資本参加。（旧、アスク技研株式会社（大阪市中央区））
平成3年6月	大阪市制100周年事業であるテクノポート構想のスポーツアイランド事業化構想競技にて、最優秀賞を受賞。
平成3年12月	ASK東京ビルを竣工、東京事務所を移転。
平成4年7月	東京天王洲地区の総合開発プロジェクト「天王洲シーフォートスクエア」をプロデュースし完成。
平成4年12月	一級建築士事務所の大阪府知事登録。
平成5年12月	中国上海市に合併会社上海愛思考建築裝飾工程有限公司を設立。（現、連結子会社）
平成6年1月	大阪本社ビルを竣工。
平成7年3月	三重県桑名市に時間消費型をテーマとした超大型総合ショッピングタウン「マイカル桑名」をプロデュースし完成。
平成9年11月	仙台市駅前に目的性の高いカテゴリキラーを複合集積したショッピングビル「イービーンズ」をプロデュースし完成。
平成10年3月	株式会社アスクニュービジネスマネジメント（東京都渋谷区）を設立。（現、連結子会社）
平成11年9月	横浜みなとみらい地区の再開発プロジェクトに参加、大型複合商業施設「横浜ワールドポーターズ」をプロデュースし完成。
平成11年10月	静岡県清水港日の出地区のウォーターフロント再開発プロジェクトに参加、エンターテインメント型商業施設「エスパルスドリームプラザ」をプロデュースし完成。
平成12年11月	京都市左京区の大型複合商業施設「リパス京都」プロジェクトに参加、地域最大クラスのショッピングセンター「カナート洛北」をプロデュースし完成。
平成13年9月	欧米型のプロパティマネジメントとして日本大手商社と米国系投資銀行が東京原宿に「エスキス表参道」を当社と共同開発、プロデュースし完成。
平成14年12月	大阪市中央区の旧心齋橋ビブレのリニューアル計画に参加、「AXY心齋橋」をプロデュースする。
平成15年3月	宅地建物取引業者の国土交通大臣免許登録。
平成15年7月	一級建築士事務所の東京都知事登録。
平成15年12月	スタイルビルディング株式会社（神戸市中央区）の全発行済株式を取得。（現、連結子会社）
平成15年12月	福岡市博多区の中洲地区再活性化事業として、福岡玉屋百貨店跡地開発プロジェクトとして大型複合商業施設「gate's [ゲイツ]」をプロデュースし、事業主体の経営代行をプロジェクトマネージャーとして取り組む。（平成18年3月 プレオープン）

年月	事項
平成15年12月	社会貢献型企業として、政令指定都市北九州市の「玄関口」である小倉駅前の旧小倉そごう再生プロジェクトとして「セントシティ北九州」をプロデュースする。(平成16年2月オープン)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	連結子会社アスク技研株式会社を吸収合併。
平成17年8月	株式会社 gate's (福岡市中央区) を設立。(現、連結子会社)
平成18年2月	信託受益権販売業者(現 第二種金融商品取引業者)として近畿財務局登録。
平成18年3月	地方都市における『地域再生』のモデルプロジェクトとして、青森市の浜田地区開発プロジェクト(ドリームタウンプロジェクト)をプロデュースする。(平成19年9月第一期開業、同年12月第二期開業)
平成18年7月	スペースプランニング事業部門を会社分割し、連結子会社である株式会社アスクデザイン研究所に承継。
平成18年8月	連結子会社である株式会社アスクデザイン研究所の商号を、ASK SPACE PLANNING 株式会社に変更。
平成19年11月	連結子会社ASK SPACE PLANNING 株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 14社及び関連会社 5社で構成されるグループで、その主要な事業内容と各関係会社等の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 環境創造事業

当事業の主要な業務内容は、2つの業務に大別されます。

第一は、当社グループの収益性拡大を担う主力業務として、「基本構想」「基本計画」「実施計画」等を立案し、プロジェクトにおけるストラクチャーを組成し事業の精度を高める業務であり、プロジェクトマネジメント業務、コンサルティング業務、プランニング業務があります。

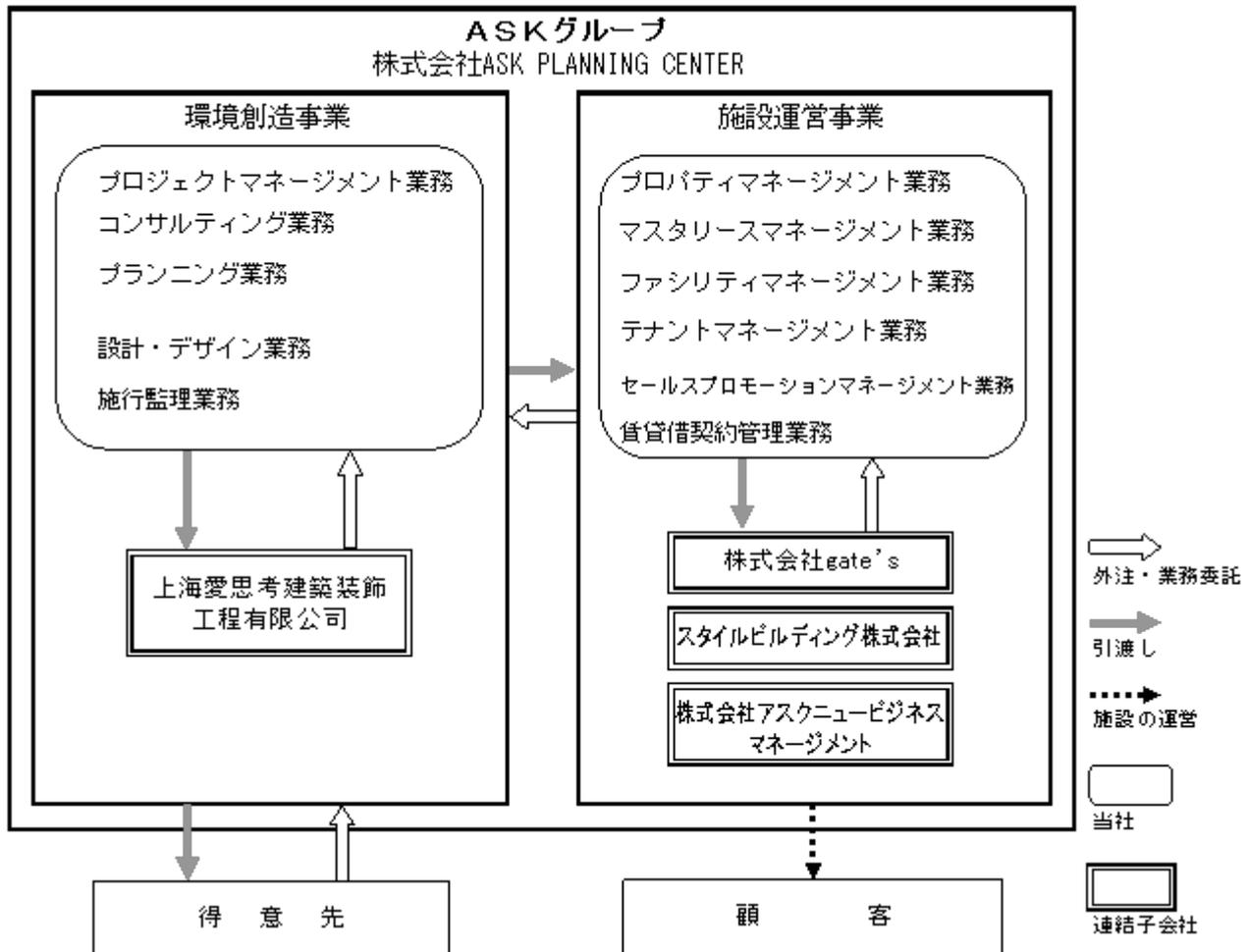
第二は、創業来の基幹業務として、『生活環境文化の創造』をテーマに、「基本設計」「実施設計、デザイン」CM等、工程、予算、品質、監理を実施し現場の精度を高める業務であり、設計・デザイン業務、施工監理業務があります。当社の他、上海愛思考建築裝飾工程有限公司（CHINA）が当該事業を担っており、同社は上海市に営業拠点を持ち、中国国内において内装事業を行っております。

(2) 施設運営事業

当事業の主要な業務内容は、当社グループの将来の成長力・収益力の確保を担う業務として、事業主体の運営代行を受託し、施設の管理能力の精度を高める業務であり、完成施設の運営代行の受託業務並びに賃貸借契約管理業務などがあります。

当社の他、株式会社gate's、スタイルビルディング株式会社及び株式会社アスクニュービジネスマネジメントが当該事業を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記の事業系統図に示した会社以外に、株式会社ASK総研他 9社の子会社とコムインターナショナル株式会社他 4社の関連会社があります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	営業上の取引	貸付金	設備の賃貸
上海愛思考建築裝飾工程有限公司(注)5	中国上海市	千元 12,631	環境創造事業	60	当社役員 3名	上海市を中心とする中国国内の内装工事受注におけるコンサルティング業務	無	無
スタイルビルディング(株)	神戸市中央区	千円 15,500	施設運営事業	100	当社役員 3名 当社従業員 1名	従業員の派遣等	有	無
(株)gate's(注)3,6	福岡市中央区	千円 10,000	施設運営事業	100	当社役員 2名 当社従業員 2名	商業施設ビルgate'sの施設運営管理業務	無	無
(株)アスクニュービジネスマネージメント(注)4	東京都渋谷区	千円 10,000	施設運営事業	90	当社役員 2名	従業員の派遣等	有	無

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)アスクニュービジネスマネージメントについては、当連結会計年度の下期において賃貸不動産を取得し、不動産の賃貸事業を開始したことから重要性が増したため、当連結会計年度下期首から連結の範囲に含めております。

5. 上海愛思考建築裝飾工程有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

上海愛思考建築裝飾工程有限公司	(1)売上高	1,499,787千円
	(2)経常利益	20,789千円
	(3)当期純利益	17,030千円
	(4)純資産額	220,797千円
	(5)総資産額	678,159千円

6. (株)gate'sについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)gate's	(1)売上高	1,595,454千円
	(2)経常利益	16,714千円
	(3)当期純利益	2,160千円
	(4)純資産額	13,848千円
	(5)総資産額	188,680千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境創造事業	97
施設運営事業	20
全社(共通)	41
合計	158

(注)1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
108	34.3	8年2ヵ月	4,601,073

(注)1. 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に対し15名減少したのは、主に期中退職者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、100年に一度と言われる世界同時不況の様相を呈し、今なお未曾有の経済環境となっております。そのなかにあつて、不動産市場も特に下半期以降、金融機関の融資姿勢の厳格化もあり、市場環境は厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは、創業来の商業施設創りを中心とした「環境創造事業」に注力し、フィー収入による企画・開発料等売上高の獲得に鋭意努めました。他方、数々の不動産開発の案件に対しては厳格に検証し、不動産に対するアセットリスクを回避するため、世情に鑑み断念することといたしました。さらに施設運営にかかるリスクを軽減するために「施設運営事業」の仕組み変え（契約変更等）を行うなど、財務体質の健全性の強化を図りました。

当連結会計年度の売上高につきましては、連結子会社が上海市で手掛けた“上海環球金融中心プロジェクト”における最上階レストランの受注は順調に進捗しました。一方、国内では前年に開業した複合商業施設の信託受益権売却が翌期以降にズレ込んだことや、選別受注強化に伴う遅れもあり、売上高は 6,043百万円(前連結会計年度比 38.8%減)となりました。

この間、当社グループのコスト構造を抜本的に見直し、人的な質の向上及び財務健全性の確保のためのリ・エンジニアリングを行い、第35期を終えた当社グループの「第二創業期」に向けた新たな基盤づくりに邁進いたしました。

その結果、利益面につきましては、前述した施策及び原価削減・経費節減に引き続き取り組み、営業利益は 322百万円(同 84.7%減)、経常利益は

212百万円(同 89.3%減)となりました。又、特別損失として、のれん等の減損損失や投資有価証券の売却・評価損の計上等により、当期純損失は 2,368百万円(前連結会計年度は 814百万円の利益)となりました。

又、事業の種類別セグメントの状況につきましては、当社グループの主力事業であります「環境創造事業」においては、同事業におけるプロジェクト自体の枠組み変更を行ったことと、内装事業については与信リスク等を検証し、従来以上に選別受注を強化して受託数を厳選した結果、当連結会計年度の売上高は 3,138百万円(前連結会計年度比 53.0%減)、営業利益は 41百万円(同 97.8%減)となりました。

「施設運営事業」においては、商業施設完成後に「事業主代行」として運営代行を行うことにより、安定的な収益を目指しておりましたが、施設運営事業の再構築を実施したことにより、当連結会計年度の売上高は 2,904百万円(同 8.9%減)、営業利益は 280百万円(同 24.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 2,649百万円減少し、1,900百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 536百万円(前連結会計年度は 3,304百万円の獲得)となりました。これは主に、減損損失の計上 2,367百万円、売上債権の減少 1,720百万円等に対し、税金等調整前当期純損失 3,118百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 1,329百万円(同 2,493百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産の取得 420百万円、預り保証金の返還 259百万円、投資有価証券の取得 356百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 1,876百万円(同 3,490百万円の使用)となりました。これは主に、社債2,000百万円の発行等による増加に対し、長期借入金の返済 3,468百万円、配当金の支払 413百万円及び自己株式の取得 304百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画・開発料等 (千円)	437,054	21.4
	工事高 (千円)	419,497	9.4
	計 (千円)	856,552	13.1
施設運営事業	施設運営 (千円)	1,964,328	63.0
	計 (千円)	1,964,328	63.0
合計(千円)		2,820,881	29.2

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画・開発料等売上高 (千円)	676,054	30.9
	完成工事高 (千円)	2,462,415	54.8
	計 (千円)	3,138,470	47.0
施設運営事業	施設運営売上高 (千円)	2,904,658	91.1
	計 (千円)	2,904,658	91.1
合計(千円)		6,043,129	61.2

(3) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画・開発料等 (千円)	417,000	63.6
	工事高 (千円)	3,134,482	60.5
	計 (千円)	3,551,482	60.9
施設運営事業	施設運営 (千円)	370,670	28.3
	計 (千円)	370,670	28.3
合計(千円)		3,922,152	54.9

(注) 1. 施設運営事業においては、PM等の業務委託及び賃貸を含む長期契約のうち、6ヶ月相当分を受注とみなし記載しております。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ザイマックスキューブ	-	-	746,832	12.4
和島興産(株)	1,009,177	10.2	-	-

(注) 1. 当連結会計年度において、和島興産(株)は、売上実績の総売上実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 前連結会計年度において、(株)ザイマックスキューブは、売上実績の総売上実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後も徹底した選別受注を引き続き行い、創業来の事業である「環境創造事業」の一層の強化を図ります。一方、「施設運営事業」は、当連結会計年度の仕組み変え(契約変更等)により収益性の低い業務の改善及びリスクマネジメントに注力し、徹底した財務健全性の強化を図ることを主眼としております。

又、当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおり、テナントが発注した工事代金に対する係争事件で仮差押えを受けましたが、当社グループは、本件が、営業取引上生じた偶発的な事象であると確信しており、今後は内部統制を徹底し、当該事象が再び生じないよう努めてまいります。

当社グループの財務体質につきましては、当連結会計年度においても、財務健全性は高まっていると認識し、引き続き収益基盤の拡大及び財務健全性の確保に取り組む所存であります。

そして、当社グループは、財務健全性の確保のためのリ・エンジニアリングはもとより、加えて、保有資産のリストラックチャリングをも行うことにより、有利子負債の更なる圧縮を図り、将来の健全性を高めるための施策を今後もなお一層推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。尚、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) 取引先の信用リスク

取引先との口座開設時に信用調査の励行及び取引先の現況については十分な注意を払っておりますが、取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産保有リスク

保有資産に関しては、保守的な会計処理を心掛けておりますが、保有している資産の時価の急激な変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、金融商品取引法、独占禁止法等様々な法規則の適用を受けております。

今後、これらの法規則の改廃や新たな法規則が設けられた場合、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

シンジケートローンの導入等調達条件の均一化、効率化に取り組んでおりますが、平成20年12月末の連結有利子負債残高は7,903,107千円、有利子負債依存度は38.0%となっております。今後の急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業環境について

環境創造事業について、不動産の流動化の要請や、新しいファイナンス手法の開発及び低金利等の事業環境にも恵まれ大型プロジェクトの受注を進めてまいりました。しかし、日本経済を取り巻く環境が急速に悪化した場合には、不動産市場等も悪影響を受け、その結果として、当社グループの収益性が圧迫される可能性があります。

施設運営事業について、施設完成後の「事業主代行」としての立場で運営代行を行っておりますが、空室により収入が減少し、その結果として、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代表者への依存

当社の代表取締役である廣崎利洋は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、企画、営業等において重要な役割を果たしております。

当社では、他の取締役に権限を委譲する等、代表者に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、代表者の業務執行が困難になった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

現在、当社グループが被告として工事代金 1 件 14,280千円の支払請求訴訟及び損害賠償他請求訴訟 3 件 580,042千円が係属中であり、当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。但し、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析について

流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は 3,883,342千円となり、前連結会計年度末に比べ 4,284,422千円(52.5%)減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少 2,648,363千円、及び受取手形・完成工事未収入金等の減少 1,710,917千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は 16,864,026千円となり、前連結会計年度末に比べ 3,314,137千円(16.4%)減少いたしました。これは主に、スタイルビルディング(株)の減損に伴う借地権の減少 1,791,766千円、のれんの減少 637,122千円、及び差入保証金の減少 741,298千円によるものであります。

繰延資産

当連結会計年度末の繰延資産合計は、36,369千円となり、前連結会計年度末に比べ、同額増加しております。これは社債発行による社債発行費 36,369千円の計上によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は 3,611,456千円となり、前連結会計年度末に比べ 2,593,302千円(41.8%)減少いたしました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少 1,615,493千円及び、短期借入金の減少 932,345千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は 7,848,690千円となり、前連結会計年度末に比べ 1,956,060千円(20.0%)減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による減少 2,054,596千円、繰延税金負債の取り崩しによる減少 748,183千円及び社債の発行による増加 1,600,000千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は 9,323,590千円となり、前連結会計年度末に比べ 3,012,829千円(24.4%)減少いたしました。これは主に、当期純損失の発生及び剰余金の配当等による利益剰余金の減少 2,766,529千円及び自己株式の取得に伴う減少 304,588千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (2) 売上実績」に記載のとおりであります。

又、当連結会計年度の売上総利益は、1,604,325千円となり、前連結会計年度に比べ 1,938,959千円 (54.7%) 減少いたしました。これは主に、売上高が前連結会計年度に比べ 38.8%減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,281,459千円となり、前連結会計年度に比べ 147,808千円 (10.3%) 減少いたしました。

営業利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費の結果、当連結会計年度の営業利益は、322,865千円となり、前連結会計年度に比べ 1,791,150千円 (84.7%) 減少いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は 149,882千円となり、前連結会計年度に比べ 39,595千円 (35.9%) 増加いたしました。又、当連結会計年度の営業外費用は、260,428千円となり、前連結会計年度に比べ 13,527千円 (5.5%) 増加いたしました。

経常利益

営業利益に 営業外損益を加算減算した結果、当連結会計年度の経常利益は、212,320千円となり、前連結会計年度に比べ 1,765,082千円 (89.3%) 減少いたしました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、19,590千円となり、前連結会計年度に比べ 224,797千円 (92.0%) 減少いたしました。これは主に、投資損失引当金戻入益の減少 164,114千円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、3,350,402千円となり、前連結会計年度に比べ 2,555,199千円 (321.3%) 増加いたしました。これは主に、減損損失の計上 2,367,988千円によるものであります。

税金等調整前当期純利益

経常利益に、特別利益及び 特別損失を加算減算した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、3,118,491千円となりました。(前連結会計年度は 1,426,587千円の利益)

税金費用

当連結会計年度の税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、755,349千円となり、前連結会計年度に比べ 1,363,726千円減少いたしました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益に、税金費用と少数株主利益を減算した結果、当連結会計年度の当期純損失は、2,368,368千円となりました。(前連結会計年度は 814,111千円の利益)

(4) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

資金調達方法については、多様な資金調達方法を導入することで、「銀行取引基盤の強化」、「資金関連業務の効率化」及び「資金調達間口の拡充」を図っております。

又、金利スワップ等を利用することで、金利変動リスクに備えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は 420,879千円で、その主なものは、「施設運営事業」において一般管理及び営業管理施設として取得した事業用建物 147,600千円及び土地 262,400千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	環境創造事業 施設運営事業	一般管理及び営 業管理施設	871,374	13,060	300,957 (497.55㎡)	4,637	1,190,030	19
東京本社 (東京都渋谷区)	環境創造事業 施設運営事業	一般管理及び営 業管理施設	634,563	1,661	3,894,804 (661.51㎡)	32,722	4,563,752	75
ASK第二ビル (大阪市中央区)	環境創造事業	一般管理施設	196,294	-	134,446 (167.40㎡)	1,947	332,689	-
社員寮 (東京都渋谷区)	環境創造事業	福利厚生施設	96,328	-	1,490,000 (309.16㎡)	31	1,586,359	-
社員寮 (東京都渋谷区)	環境創造事業	福利厚生施設	107,438	-	1,020,179 (253.77㎡)	256	1,127,874	-

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
スタイル ビルディ ング株	本社 (神戸市中央区)	施設運営事業	一般管理及 び営業管理 施設	212,082	-	2,941,263 (584.82㎡)	473	3,153,818	8

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 当社は、建物を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は 84,474千円であります。
 3. スタイルビルディング株式会社の土地等は借地権であります。
 4. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,099,076	42,099,076	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	42,099,076	42,099,076	-	-

(注)「提出日現在発行数」には平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	185	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	370,000	370,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 637	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月31日 至平成24年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 637 資本組入額 319	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れは認めないものとし、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数、行使時の払込金額及び行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年5月12日開催の取締役会決議に基づく株式分割により調整された数値であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3. 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
4. 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 尚、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	714	714
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	714,000	714,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 874	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月31日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 874 資本組入額 437	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れは認めないものとし、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3. 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

尚、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年8月19日	21,049,538	42,099,076	-	6,199,144	-	1,550,191

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	59	19	3	1,487	1,593	-
所有株式数 (単元)	-	790	203	12,376	6,132	19	22,313	41,833	266,076
所有株式数の割合(%)	-	1.89	0.48	29.58	14.66	0.05	53.34	100	-

(注) 1. 自己株式 8,449,439株は、「個人その他」に 8,449単元、「単元未満株式の状況」に 439株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣崎 利洋	兵庫県西宮市	4,575	10.86
株式会社ティーエイチ	兵庫県西宮市菊谷町 8 番22号	4,574	10.86
株式会社ティーエフコンサルツ プロスペクトジャパンファンド リミテッド	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目14番10号	4,464	10.60
(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	Trafalgar Court, Les Banques, St. Peter Port, Guernsey Channel Islands, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,973	7.06
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー506155	49 Avenue JF Kennedy L-1855 Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,056	4.88
(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)			
日本メナード化粧品株式会社	名古屋市西区鳥見町二丁目130番地	1,182	2.80
廣崎 智子	兵庫県西宮市	580	1.37
アートコーポレーション株式会 社	大阪府大東市泉町二丁目14番11号	500	1.18
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号	382	0.90
ユービーエスエージーシンガ ポール	Aeschenvorstadi 1CH-4051 Basel Switzerland (東京都品川区東品川二丁目 3 番14号)	381	0.90
(常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)			
計	-	21,668	51.47

(注) 1. 当社保有の自己株式(8,449千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合 20.07%)は上記の表には含めておりません。

2. 米国ハワイの投資顧問会社Prospect Asset Management, Inc.から平成20年12月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年11月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における株式の名義人所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。尚、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A.	5,404,000	12.84

3. ルクセンブルク国の投資会社Permal Long Fundsから平成20年12月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年11月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における株式の名義人所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。尚、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Permal Long Funds	c/o State Street Luxembourg SA, 49, avenue J.F.Kennedy L-1855 Luxembourg, Luxembourg	2,056,000	4.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,449,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,384,000	33,384	-
単元未満株式	普通株式 266,076	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,099,076	-	-
総株主の議決権	-	33,384	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 19,000株(議決権の数 19個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ASK PLANNING CENTER	大阪市中央区鑪屋 町一丁目2番9号	8,449,000	-	8,449,000	20.07
計	-	8,449,000	-	8,449,000	20.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び使用人20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役4名及び使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月30日～平成20年3月28日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	793,000	286,861,000
当事業年度における取得自己株式	164,000	48,872,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,000	264,267,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.3	44.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成21年3月27日)	3,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,319,000	253,813,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	681,000	946,187,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.7	78.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.7	78.8

(注) 当該取締役会決議による自己株式の取得は、平成20年11月28日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間 -年-月-日～-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,378	1,903,152
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,010	50,946
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,449,439	-	8,450,449	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元をすることが経営の重要課題のひとつであると認識し、経営基盤の構築、安定収益の維持を図りつつ、財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の状況等に応じて株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議による中間配当と、株主総会の決議による期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

又、中長期的には営業利益、経常利益と各段階の利益を考慮しながら連結配当性向40%をひとつの目安とすることを目指しております。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、年間配当金1株につき4円25銭（うち中間配当2円50銭）を実施することを決定しました。

今後につきましても、株主の皆様には積極的な利益還元を取り組むと共に、財務基盤を充実させるための内部留保も併せて高める努力をまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

尚、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月15日 取締役会	89,730	2.50
平成21年3月27日 定時株主総会	58,886	1.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	818 830	1,350 1,000	1,073	590	320
最低(円)	730 350	775 542	322	313	48

(注) 1. 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。尚、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	255	190	150	140	122	94
最低(円)	181	139	120	100	90	48

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣崎 利洋	昭和22年2月4日生	昭和48年12月 アスクプランニングセンター創業 昭和49年6月 株式会社アスクプランニングセン ターを設立(現 株式会社 ASK PLANNING CENTER)代表取締役社 長 昭和59年4月 スタイルビルディング株式会社代 表取締役社長(現在 代表取締役) 平成3年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成5年12月 上海愛思考建築裝飾工程有限公司 副董事長(現任) 平成14年3月 当社代表取締役 平成18年1月 株式会社gate's代表取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,575
取締役会長		中村 明	昭和19年12月24日生	平成6年6月 株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成11年6月 三和キャピタル株式会社代表取締 役社長 平成14年1月 株式会社UFJキャピタル代表取締 役社長 平成17年3月 当社取締役 平成17年7月 株式会社クリーク・アンド・リ パー社取締役会長(現任) 平成19年3月 当社取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		川島 讓	昭和11年1月12日生	昭和47年3月 株式会社ダイヤモンド社取締役 昭和58年10月 同社代表取締役社長 平成5年3月 同社代表取締役会長 平成8年2月 株式会社ブイネットジャパン代表 取締役会長(現在 取締役) 平成15年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		黒石 富久	大正8年10月1日生	昭和45年7月 大阪国税局直税部次長 昭和48年10月 黒石会計事務所開設 昭和63年3月 当社監査役 平成8年3月 当社取締役副会長 平成14年3月 当社取締役(現任)	(注)3	63
取締役	経営統括 室長	村瀬 晶久	昭和42年8月10日生	平成10年4月 株式会社日本長期信用銀行営業第 三部部長代理 平成12年3月 当社入社 経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員東京管理部長 平成16年1月 当社上席執行役員スペースコンサル ティング事業統括部長兼経営企 画室長 平成17年1月 ゼネラル株式会社取締役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年8月 株式会社gate's代表取締役(現任)	(注)3	27
取締役	経営統括 副室長	廣崎 智子	昭和49年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成17年4月 当社経営統括室長補佐 平成19年4月 当社執行役員経営統括室長補佐 平成20年2月 当社執行役員総合企画室長補佐 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)3	580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原田 利明	昭和18年12月12日生	昭和43年4月 株式会社ハラダ常務取締役 昭和62年3月 当社入社 平成2年1月 当社管理統括部管理部長 平成3年2月 当社東京本社管理本部総務部長 平成5年1月 当社事業開発室付部長 平成8年1月 上海愛思考建築裝飾工程有限公司 董事總經理(現任) 平成14年3月 当社取締役(現任)	(注)3	24
監査役 (常勤)		佐々木 弘垂	昭和14年9月27日生	平成5年6月 野村企業情報株式会社専務取締役 平成9年6月 野村インベスター・リレーションズ株式会社専務取締役 平成12年7月 当社執行役員副社長 平成13年3月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成14年1月 当社取締役副会長 平成14年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	平成元年8月 中央新光監査法人 代表社員 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		岩崎 雅己	昭和34年7月12日生	平成2年4月 大阪弁護士会登録 肥後橋法律事務所入所 平成7年4月 岩崎雅己法律事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						5,315

(注) 1. 監査役中野正信及び岩崎雅己は、社外監査役であります。

2. 取締役廣崎智子は、代表取締役社長である廣崎利洋の実子であります。

3. 平成21年3月27日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成21年3月27日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成20年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 平成18年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の基本的な重要課題と認識しております。

経営の迅速な意思決定、適時情報開示と説明責任、コンプライアンスの強化を推進し、経営の透明性・健全性を高めることにより企業価値の向上を図ることを経営の主要課題と考えております。

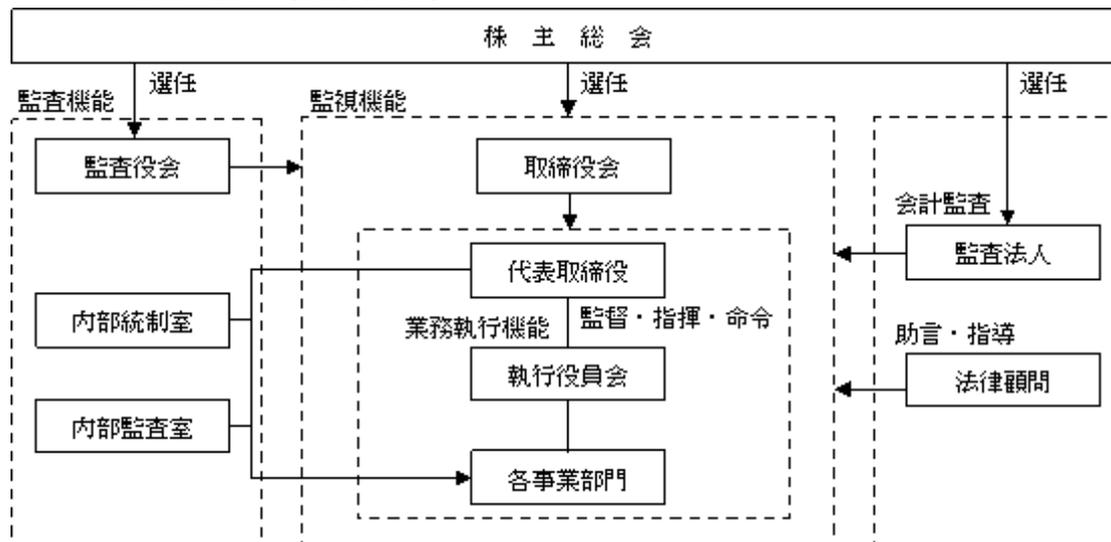
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社では取締役会、監査役のほか執行役員会、監査役会制を採用しております。

会計監査人としては監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

会社の機関と内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役7名で取締役会を構成しており、取締役会を定期的に行うことに加えて、必要に応じて、臨時取締役会を適宜開催することで、経営の意思決定が迅速適確に行われるようにしております。

又、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、それぞれの経営上の職責・機能を十分に発揮するために執行役員制度を導入いたしております。任期は1年とし、執行役員会を開催することで、執行体制の確立を図っております。又、執行役員補に任命された者は、その責めに代わるものとして職責、機能を補完しております。

内部統制システムの整備については、内部統制室を中心に構築を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については専任の内部監査室長1名が、代表取締役直属の組織として監査に取り組み、経営に資する監査となるよう内部統制システムに対する評価と助言を行っております。

監査役監査については、監視、監査機能強化のため、現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席して経営の監視を行うほか、決算の監査及び各部の執行状況の監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、京都監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

京都監査法人と当社の間には、特別の利害関係はなく、監査は適正かつ厳格に行われております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人 指定社員 業務執行社員 松田 元裕、梶田 明裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 9名 その他 4名 計 17名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、社外監査役による経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていることから、選任しておりません。又、社外監査役との間に人的関係、資本関係はありませんが、岩崎雅己氏が嘗む法律事務所との取引は発生しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法務相談・指導

当社は、銀座南法律事務所ほか4弁護士事務所と顧問契約等を締結し、日常的に指導を受けており、相談のできる体制を整えております。

内部統制の整備

会社法、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制室を設け、全社統制及び財務諸表の信頼性に係る業務プロセスのリスク評価と、そのコントロールに全社員で取組む体制の整備を進めております。

内部通報制度

平成18年4月施行の公益通報者保護法に則り、内部通報規程を制定し、コンプライアンス違反の初期対策及び未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役に対する年間報酬総額は、116,570千円であり、監査役に対する年間報酬額は16,800千円（うち、社外監査役8,100千円）であります。

尚、取締役の年間報酬額には、使用人兼取締役の使用人給与及び賞与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、次のとおりであります。

京都監査法人	20,285千円
--------	----------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への積極的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

尚、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

尚、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,549,477		1,901,113	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		2,837,217		1,126,299	
3. 有価証券		243		244	
4. 未成工事支出金		113,392		127,737	
5. その他たな卸資産		74,688		110,947	
6. 繰延税金資産		71,009		209,777	
7. その他		628,070		476,275	
貸倒引当金		106,333		69,054	
流動資産合計		8,167,765	28.8	3,883,342	18.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,3,4	2,342,127		2,360,145	
(2)機械装置及び運搬具	2	25,168		16,327	
(3)土地	3,4	7,762,040		8,024,440	
(4)その他	2,4	59,071		54,623	
有形固定資産合計		10,188,408	36.0	10,455,537	50.3
2. 無形固定資産					
(1)借地権		4,733,030		2,941,263	
(2)のれん		1,637,715		1,000,592	
(3)その他		15,172		14,522	
無形固定資産合計		6,385,917	22.5	3,956,378	19.0
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,524,149		1,348,933	
(2)長期貸付金		145,386		377,520	
(3)差入保証金		1,042,883		301,584	
(4)会員権		98,563		159,353	
(5)更生債権等		57,482		95,104	
(6)繰延税金資産		119,167		-	
(7)その他	1	893,664		700,138	
貸倒引当金		277,459		530,527	
投資その他の資産合計		3,603,837	12.7	2,452,109	11.8
固定資産合計		20,178,163	71.2	16,864,026	81.1
繰延資産					
1. 社債発行費		-		36,369	
繰延資産合計		-	-	36,369	0.2
資産合計		28,345,929	100.0	20,783,737	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		2,277,062		661,569	
2. 短期借入金	3,5	3,197,941		2,265,596	
3. 一年以内に償還予定の社債	5	-		400,000	
4. 未払費用		42,869		36,294	
5. 未払法人税等		43,547		24,524	
6. 賞与引当金		17,262		7,380	
7. 役員賞与引当金		25,000		-	
8. その他		601,076		216,092	
流動負債合計		6,204,758	21.9	3,611,456	17.4
固定負債					
1. 社債	5	-		1,600,000	
2. 長期借入金	3,5	5,692,107		3,637,511	
3. 退職給付引当金		28,162		38,309	
4. 役員退職慰労引当金		-		127,200	
5. 長期未払金		1,002,904		1,002,904	
6. 繰延税金負債		1,779,528		1,031,344	
7. その他		1,302,048		411,420	
固定負債合計		9,804,750	34.6	7,848,690	37.8
負債合計		16,009,509	56.5	11,460,146	55.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,199,144	21.9	6,199,144	29.9
2. 資本剰余金		4,612,561	16.3	4,612,561	22.2
3. 利益剰余金		3,315,725	11.7	549,196	2.6
4. 自己株式		1,807,599	6.4	2,112,187	10.2
株主資本合計		12,319,832	43.5	9,248,714	44.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		93,298	0.3	8,148	0.0
2. 為替換算調整勘定		13,262	0.0	8,343	0.0
評価・換算差額等合計		80,036	0.3	16,491	0.0
少数株主持分		96,623	0.3	91,368	0.4
純資産合計		12,336,419	43.5	9,323,590	44.8
負債純資産合計		28,345,929	100.0	20,783,737	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 企画・開発料等売上高		2,187,301			676,054		
2. 完成工事高		4,494,137			2,462,415		
3. 施設運営売上高		3,187,716	9,869,154	100.0	2,904,658	6,043,129	100.0
売上原価							
1. 企画・開発料等原価		449,411			301,314		
2. 完成工事原価		3,372,003			1,960,376		
3. 施設運営原価		2,504,455	6,325,870	64.1	2,177,112	4,438,803	73.5
売上総利益							
企画・開発料等総利益		1,737,889			374,740		
完成工事総利益		1,122,134			502,038		
施設運営総利益		683,260	3,543,284	35.9	727,546	1,604,325	26.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		161,200			170,120		
2. 従業員給料手当		251,866			242,530		
3. 賞与引当金繰入額		6,821			2,796		
4. 役員賞与引当金繰入額		25,000			-		
5. 退職給付費用		4,228			13,947		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		15,790			7,200		
7. 賃借料		142,962			122,684		
8. 減価償却費		96,589			79,061		
9. 貸倒引当金繰入額		29,340			55,371		
10. のれん償却額		101,808			81,894		
11. その他		593,660	1,429,268	14.5	505,852	1,281,459	21.2
営業利益			2,114,016	21.4		322,865	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		70,226			15,637		
2. 受取配当金		2,602			3,859		
3. 受取家賃		19,378			22,388		
4. 匿名組合出資利益		-			74,263		
5. その他		18,079	110,286	1.1	33,733	149,882	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		214,042			169,702		
2. 貸倒引当金繰入額		-			51,578		
3. 違約手数料		-			21,223		
4. 社債発行費償却		-			2,467		
5. 匿名組合出資損失		24,695			-		
6. その他		8,163	246,900	2.5	15,456	260,428	4.3
経常利益			1,977,402	20.0		212,320	3.5
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		-			9,882		
2. 前期損益修正益	1	47,300			9,708		
3. 投資損失引当金戻入益		164,114			-		
4. 債務消滅益		32,523			-		
5. その他		450	244,388	2.5	-	19,590	0.3
特別損失							
1. 減損損失	3	-			2,367,988		
2. 投資有価証券売却損		15,455			420,148		
3. 投資有価証券評価損		55,153			332,361		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-			120,000		
5. 貸倒引当金繰入額		47,575			109,747		
6. 固定資産除売却損	2	368,268			156		
7. 関係会社債権売却損		117,553			-		
8. 関係会社株式評価損		101,387			-		
9. 役員退職金		80,000			-		
10. その他		9,808	795,203	8.1	-	3,350,402	55.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,426,587	14.4		3,118,491	51.6
法人税、住民税及び事業税		8,857			12,434		
法人税等調整額		599,519	608,376	6.2	767,783	755,349	12.5
少数株主利益(控除)			4,099	0.0		5,226	0.1
当期純利益又は当期純損失 ()			814,111	8.2		2,368,368	39.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,119,144	4,612,561	2,870,078	1,515,303	12,166,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			368,464		368,464
当期純利益			814,111		814,111
自己株式の取得				292,296	292,296
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	445,647	292,296	153,350
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	4,612,561	3,315,725	1,807,599	12,319,832

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,145	9,803	6,657	103,627	12,276,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					368,464
当期純利益					814,111
自己株式の取得					292,296
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	90,152	3,458	86,693	7,003	93,696
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	90,152	3,458	86,693	7,003	59,654
平成19年12月31日 残高 (千円)	93,298	13,262	80,036	96,623	12,336,419

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	4,612,561	3,315,725	1,807,599	12,319,832
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			415,008		415,008
当期純利益			2,368,368		2,368,368
連結子会社の増加に伴う 増加高			18,629		18,629
自己株式の取得				304,588	304,588
従業員奨励及び福利基金			1,782		1,782
その他有価証券の売却及び 減損処理による増減					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	2,766,529	304,588	3,071,117
平成20年12月31日 残高(千円)	6,199,144	4,612,561	549,196	2,112,187	9,248,714

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	93,298	13,262	80,036	96,623	12,336,419
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					415,008
当期純利益					2,368,368
連結子会社の増加に伴う増加高					18,629
自己株式の取得					304,588
従業員奨励及び福利基金					1,782
その他有価証券の売却及び減損処理による増減	572,547		572,547		572,547
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	487,397		487,397		487,397
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		21,605	21,605	5,255	26,861
連結会計年度中の変動額合計(千円)	85,150	21,605	63,544	5,255	3,012,829
平成20年12月31日 残高(千円)	8,148	8,343	16,491	91,368	9,323,590

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(損失)		1,426,587	3,118,491
減価償却費		180,372	152,753
借地権償却額		91,961	73,074
減損損失		-	2,367,988
のれん償却額		101,808	81,894
貸倒引当金の増加額(減少額)		696,115	215,787
投資損失引当金の増加額(減少額)		164,114	-
賞与引当金の増加額(減少額)		1,187	9,882
役員賞与引当金の増加額(減少額)		25,000	25,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,194	10,146
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		988,794	127,200
受取利息及び配当金		72,828	19,577
支払利息		214,042	169,621
為替差損益(差益)		2,114	520
債務消滅益		32,523	-
投資有価証券売却損		15,455	420,148
投資有価証券評価損		55,153	332,361
関係会社株式評価損		101,387	-
固定資産除売却損		368,268	415
売上債権の減少額(増加額)		358,893	1,720,013
たな卸資産の減少額(増加額)		226,538	53,336
仕入債務の増加額(減少額)		1,136,801	1,546,063
長期未払金の増加額(減少額)		1,002,904	-
その他		686,541	353,253
小計		3,317,434	546,321
法人税等の支払額		12,449	10,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,304,984	536,052

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		56,257	420,879
固定資産の売却による収入		39,501	584
投資有価証券の取得による支出		471,217	356,766
投資有価証券の売却による収入		543,593	13,525
匿名組合出資金の拠出による支出		-	100,000
短期貸付金純減少額 (純増加額)		2,311,738	200,150
長期貸付金増加による支出		126,750	40,500
長期貸付金減少による収入		66,126	7,637
保証金の差入による支出		168,437	249,800
保証金の返還による収入		145,923	262,914
預り保証金の増加による収入		275,967	99,117
預り保証金の返還による支出		243,027	259,161
利息及び配当金の受取額		74,094	11,363
その他収入		142,513	17,981
その他支出		40,442	114,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,493,327	1,329,053

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額 (純減少額)		233,217	82,000
長期借入金の増加による収入		300,000	400,000
長期借入金の返済による支出		2,664,938	3,468,941
社債発行による収入		-	2,000,000
自己株式の取得による支出		292,296	304,588
利息の支払額		217,823	171,086
少数株主に対する配当金の 支払額		13,408	-
親会社による配当金の支払額		369,299	413,879
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,490,982	1,876,495
現金及び現金同等物に係る換算 差額		5,664	17,912
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		2,312,993	2,687,408
現金及び現金同等物の期首残高		2,236,727	4,549,721
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		-	37,716
現金及び現金同等物の期末残高		4,549,721	1,900,028

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 3社 連結子会社名 上海愛思考建築裝飾工程有限公司 スタイルビルディング(株) (株)gate's</p> <p>尚、ASK SPACE PLANNING(株)は、平成19年11月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社の範囲から除外しております。 連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アスクニュービジネスマネージメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 4社 連結子会社名 上海愛思考建築裝飾工程有限公司 スタイルビルディング(株) (株)gate's (株)アスクニュービジネスマネージメント (株)アスクニュービジネスマネージメントについては、当連結会計年度の下期において賃貸不動産を取得し、不動産の賃貸事業を開始したことから重要性が増したため、当連結会計年度下期首から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ASK総研 (株)ARERA (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)アスクニュービジネスマネージメント 関連会社 コムインターナショナル(株) (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、又、全体としても当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)ASK総研 (株)ARERA 関連会社 コムインターナショナル(株) (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海愛思考建築装飾工程有限公司及びスタイルビルディング(株)の決算日は12月31日、(株)gate'sの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、(株)gate'sについては、9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>尚、ASK SPACE PLANNING(株)については、決算日は9月30日ではありますが、同社は平成19年11月1日付で当社と合併し、消滅しているため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年10月1日から平成19年10月31日までの13ヶ月を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海愛思考建築装飾工程有限公司及びスタイルビルディング(株)の決算日は12月31日、(株)gate'sの決算日は9月30日、(株)アスクニュービジネスマネジメントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、(株)gate'sについては、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度の下期において施設の管理運営に関する契約の変更を機に、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、連結決算日である12月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、平成19年10月1日から平成20年12月31日までの15ヶ月決算となっており、売上高 252,426千円、営業利益 3,475千円、経常利益 3,455千円がそれぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が 3,455千円減少しております。</p> <p>又、(株)アスクニュービジネスマネジメントについては、当連結会計年度の下期において施設運営事業を開始し重要性が増したことにより、当連結会計年度下期首から連結の範囲に含めており、連結決算日である12月31日に実施した仮決算に基づき、連結損益計算書上は当連結会計年度の下半期の損益を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金、その他たな卸資産</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>未成工事支出金、その他たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 又、借地権については、定額法(償却期間50年)を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、「役員退職慰労引当金」1,002,904千円は固定負債の「長期未払金」に変更して表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社において、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に内規の改訂を行ったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が当連結会計年度より適用されることになったことに伴って、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度の発生額 7,200千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 120,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が 7,200千円減少し、税金等調整前当期純損失が127,200千円増加しております。</p> <p>尚、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 企画・開発料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数(20年以内)で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>尚、当連結会計年度における「短期貸付金」の金額は、199,272千円であります。</p>																																					
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、売上高の表示科目を「企画料等売上高」及び「完成工事高」と掲記しておりましたが、当社グループが現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な業務内容を考慮し、より明瞭な表示を行うため、当連結会計年度より、「企画・開発料等売上高」、「完成工事高」及び「施設運営売上高」に変更いたしました。</p> <p>上記の売上高の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価及び売上総利益の表示科目を、それぞれ「企画・開発料等原価」、「完成工事原価」、「施設運営原価」、及び「企画・開発料等総利益」、「完成工事総利益」、「施設運営総利益」に変更いたしました。</p> <p>尚、前連結会計年度の売上高、売上原価及び売上総利益を当連結会計年度の表示区分で示すと次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1048 726 1700"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等売上高</td> <td>1,586,194千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等売上高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>4,158,741千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営売上高</td> <td>2,387,795千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,132,731千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等原価</td> <td>713,623千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等原価</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>3,273,057千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営原価</td> <td>1,689,844千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,676,525千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上総利益</td> </tr> <tr> <td>企画・開発料等総利益</td> <td>872,571千円</td> </tr> <tr> <td>企画料等総利益</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td>885,683千円</td> </tr> <tr> <td>施設運営総利益</td> <td>697,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,456,205千円</td> </tr> </table>	売上高		企画・開発料等売上高	1,586,194千円	企画料等売上高	- 千円	完成工事高	4,158,741千円	施設運営売上高	2,387,795千円	計	8,132,731千円	売上原価		企画・開発料等原価	713,623千円	企画料等原価	- 千円	完成工事原価	3,273,057千円	施設運営原価	1,689,844千円	計	5,676,525千円	売上総利益		企画・開発料等総利益	872,571千円	企画料等総利益	- 千円	完成工事総利益	885,683千円	施設運営総利益	697,950千円	計	2,456,205千円	
売上高																																					
企画・開発料等売上高	1,586,194千円																																				
企画料等売上高	- 千円																																				
完成工事高	4,158,741千円																																				
施設運営売上高	2,387,795千円																																				
計	8,132,731千円																																				
売上原価																																					
企画・開発料等原価	713,623千円																																				
企画料等原価	- 千円																																				
完成工事原価	3,273,057千円																																				
施設運営原価	1,689,844千円																																				
計	5,676,525千円																																				
売上総利益																																					
企画・開発料等総利益	872,571千円																																				
企画料等総利益	- 千円																																				
完成工事総利益	885,683千円																																				
施設運営総利益	697,950千円																																				
計	2,456,205千円																																				
<p>2. 「匿名組合出資損失」は、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前連結会計年度における「匿名組合出資損失」の金額は、16,370千円であります。</p>																																					

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,999千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,074,716千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,805,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,195,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,001,081千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 439,600千円及び長期借入金 2,164,600千円の担保に供しております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	31,999千円	投資その他の資産(その他)	3,500千円		2,074,716千円	建物及び構築物	1,805,319千円	土地	4,195,762千円	計	6,001,081千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,556千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">9,265千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,203,594千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,705,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,195,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,901,333千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 819,600千円及び長期借入金 1,745,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. (株)アスクニュービジネスマネージメントは、当社従業員の傍系会社である(株)ティーエフコンサルツより、建物 50,600千円、土地 209,400千円を取得しております。</p> <p>又、スタイルビルディング(株)は、当社従業員の傍系会社である(株)ティーエイチより、建物等 97,000千円、土地 53,000千円を取得しております。</p> <p>尚、取引条件及び取引条件の決定方針等は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。</p> <p>5. 財務制限条項</p> <p>(1) 平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に、下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成16年6月中間期の末日における当該単体の貸借対照表及び当該連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	投資有価証券(株式)	118,556千円	投資その他の資産(その他)	9,265千円		2,203,594千円	建物及び構築物	1,705,571千円	土地	4,195,762千円	計	5,901,333千円
投資有価証券(株式)	31,999千円																								
投資その他の資産(その他)	3,500千円																								
	2,074,716千円																								
建物及び構築物	1,805,319千円																								
土地	4,195,762千円																								
計	6,001,081千円																								
投資有価証券(株式)	118,556千円																								
投資その他の資産(その他)	9,265千円																								
	2,203,594千円																								
建物及び構築物	1,705,571千円																								
土地	4,195,762千円																								
計	5,901,333千円																								

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	<p>(2) 平成18年3月31日(株みずほ銀行)締結のシンジケートローン契約に、下記の条項が付されております。</p> <p>各決算期末日において、貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式の取得及び減損会計の適用に伴う固定資産の評価損により減少している場合は、かかる減少部分に相当する金額を当該純資産の部の金額に加算する)の金額を平成17年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期末日において、貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式の取得及び減損会計の適用に伴う固定資産の評価損により減少している場合は、かかる減少部分に相当する金額を当該純資産の部の金額に加算する)の金額を平成17年12月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期末日において、損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末日において、損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 平成13年8月29日及び平成16年6月18日(株りそな銀行)締結の金銭消費貸借契約に、下記の条項が付されております。</p> <p>2期連続当期赤字(最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書における当期純利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期純利益が赤字になる場合も改めてこれに該当するものとする)の場合、当該借入金に係る利率、利幅の見直しについて銀行からの協議の申出に応じるものとする。</p> <p>債務超過(最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいう。)の場合、当該借入金に係る利率、利幅の見直しについて銀行からの協議の申出に応じるものとする。</p> <p>(4) 平成20年7月22日発行の第1回期限前償還条項付無担保社債及び平成20年9月30日発行の第2回期限前償還条項付無担保社債に、下記の条項が付されております。</p> <p>当社が本社債を除く社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。</p> <p>当社が社債を除く債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社が第三者の社債もしくはその他の債務に対して行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。</p> <p>本社債に関する債務の一部又は全部について保証人による保証履行がなされたとき。</p> <p>当社が破産手続開始、民事再生手続開始、もしくは会社更生手続の申立を行い、又は解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。</p> <p>当社が破産手続、民事再生手続もしくは会社更生手続の開始決定もしくは特別清算の開始決定を受け、又は解散(合併の場合を除く。)したとき。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1. 主に過年度の仕入高の修正であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">336,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体費用等)</td> <td style="text-align: right;">29,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,578千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	土地及び建物	312千円	工具器具備品	377千円	計	690千円	建物及び構築物	336,843千円	工具器具備品	1,323千円	その他(解体費用等)	29,412千円	計	367,578千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>借地権</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>1,718,692</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>のれん</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>553,158</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>長期前払費用</td> <td>大阪市中央区</td> <td>96,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所有資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしております。 借地権及びのれんは、連結子会社であるスタイルビルディング(株)において平成15年12月に当社が子会社化した際に計上したものであり、不動産市場の環境の変化により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。 尚、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。又、のれんについても、同様の不動産鑑定評価額を基にした株式価値を勘案の上、算定しております。 長期前払費用は、事業の廃止に伴い回収の可能性がなくなったため、帳簿価額の金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	工具器具備品	156千円	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用	借地権	兵庫県神戸市	1,718,692	事業用	のれん	兵庫県神戸市	553,158	事業用	長期前払費用	大阪市中央区	96,138
土地及び建物	312千円																																
工具器具備品	377千円																																
計	690千円																																
建物及び構築物	336,843千円																																
工具器具備品	1,323千円																																
その他(解体費用等)	29,412千円																																
計	367,578千円																																
工具器具備品	156千円																																
用途	種類	場所	金額(千円)																														
事業用	借地権	兵庫県神戸市	1,718,692																														
事業用	のれん	兵庫県神戸市	553,158																														
事業用	長期前払費用	大阪市中央区	96,138																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,099,076	-	-	42,099,076
合計	42,099,076	-	-	42,099,076
自己株式				
普通株式(注)	5,149,651	807,410	-	5,957,061
合計	5,149,651	807,410	-	5,957,061

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 793,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 14,410株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	277,120	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月24日 取締役会	普通株式	91,343	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	325,278	利益剰余金	9.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,099,076	-	-	42,099,076
合計	42,099,076	-	-	42,099,076
自己株式				
普通株式(注)	5,957,061	2,492,378	-	8,449,439
合計	5,957,061	2,492,378	-	8,449,439

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 2,483,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 9,378株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	325,278	9.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月15日 取締役会	普通株式	89,730	2.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	58,886	利益剰余金	1.75	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,549,477千円	現金及び預金勘定 1,901,113千円
有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド) 243千円	有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド) 244千円
現金及び現金同等物 4,549,721千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,330千円
	現金及び現金同等物 1,900,028千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び運搬 具	5,498	4,309	1,188	(有形固定資産) 機械装置及び運搬 具	9,420	1,413	8,007
その他	11,461	6,303	5,157	その他	18,517	9,772	8,745
(無形固定資産) その他(ソフト ウェア)	3,730	2,051	1,678	(無形固定資産) その他(ソフト ウェア)	3,730	2,798	932
合計	20,690	12,665	8,025	合計	31,668	13,983	17,685
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,227千円				1年内 6,333千円			
1年超 3,798千円				1年超 11,351千円			
合計 8,025千円				合計 17,685千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,370千円				支払リース料 6,221千円			
減価償却費相当額 5,370千円				減価償却費相当額 6,221千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	51,159	55,956	4,797	802	1,578	775
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	51,159	55,956	4,797	802	1,578	775
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式(注)	348,936	250,841	98,095	66,068	56,240	9,828
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	348,936	250,841	98,095	66,068	56,240	9,828
合計		400,095	306,797	93,298	66,871	57,818	9,052

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合が保有するその他有価証券の時価評価による評価差額の持分相当額が当連結会計年度に904千円含まれております。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を時価のあるものについては、当連結会計年度において152,399千円、前連結会計年度において23,999千円、時価のないものについては、当連結会計年度において179,961千円、前連結会計年度において31,153千円を計上しております。尚、減損処理に当たっては、決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
543,593	-	15,455	10,525	-	420,148

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	513,000	330,038
匿名組合出資	663,145	837,408

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、変動金利支払の借入金につき、金利変動リスクを回避するために、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であり、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法に従って処理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがありますが、当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引は、貸借対照表上の有利子負債の有する金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場リスクは重要なものではありません。又、大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、職務権限規程に定められた稟議書により、管理統括部が代表取締役社長の決裁に基づき個々に契約を交わしております。尚、社債の発行、多額な借入及び有価証券の取得は、取締役会の裁決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ、通貨スワップの締結等は同時に取締役会で決定されます。契約書押印は、経営統括室にて取締役会での承認及び稟議決裁済の案件かどうかをチェックし実行され、又、取引状況は、定期的に管理統括部長から代表取締役社長に報告されております。一部の連結子会社も当社のリスク管理体制に準じてデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)及び当連結会計年度(平成20年12月31日)

いずれの期間もヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	131,714	132,748
(2) 年金資産(千円)	103,551	94,438
(3) 退職給付引当金(千円)((1)-(2))	28,162	38,309

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用		
退職給付費用(千円)	10,049	18,718

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
当社及び国内連結子会社は従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。当社においては、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって、国内連結子会社においては在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	当社は従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。当社においては、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び 使用人20名	当社取締役6名、当社監査役4名及び使 用人38名
ストック・オプション数	普通株式 400,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成17年6月23日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月31日 至平成24年3月30日	自平成20年3月31日 至平成25年3月31日

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年ストック・オプション数は、平成17年8月19日付の普通株式1株を2株とする株式分割による調整を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	388,000	769,000
付与	-	-
失効	-	33,000
権利確定	388,000	-
未確定残	-	736,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	388,000	-
権利行使	-	-
失効	2,000	-
未行使残	386,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	637	874
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び 使用人20名	当社取締役6名、当社監査役4名及び使 用人38名
ストック・オプション数	普通株式 400,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成17年6月23日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月31日 至平成24年3月30日	自平成20年3月31日 至平成25年3月31日

(注) 1. ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年ストック・オプション数は、平成17年8月19日付の普通株式1株を2株とする株式分割による調整を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	736,000
付与	-	-
失効	-	15,000
権利確定	-	721,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	386,000	-
権利確定	-	721,000
権利行使	-	-
失効	16,000	7,000
未行使残	370,000	714,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	637	874
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
83,174	204,002
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
121,990	189,738
繰越欠損金	繰越欠損金
331,016	366,767
会員権評価損否認	会員権評価損否認
13,412	13,412
賞与引当金	賞与引当金
7,024	3,002
退職給付引当金	退職給付引当金
11,459	15,588
未払役員退職慰労金	役員退職慰労引当金
408,081	53,424
減価償却超過額	未払役員退職慰労金
41,109	408,081
その他有価証券評価差額金	減損損失
37,963	237,616
その他	減価償却超過額
45,566	36,302
繰延税金資産 小計	その他有価証券評価差額金
1,100,798	3,315
評価性引当額	その他
910,621	53,492
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 小計
190,177	1,584,745
繰延税金負債	評価性引当額
借地権評価益	1,374,967
1,776,697	繰延税金資産 合計
繰延税金負債 合計	209,777
1,779,528	繰延税金負債
繰延税金負債の純額	借地権評価益
1,589,351	1,024,156
	その他
	7,188
	繰延税金負債 合計
	1,031,344
	繰延税金負債の純額
	821,567
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,681,438	3,187,716	9,869,154	-	9,869,154
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,867	-	132,867	132,867	-
計	6,814,305	3,187,716	10,002,021	132,867	9,869,154
営業費用	4,926,129	2,961,876	7,888,005	132,867	7,755,138
営業利益	1,888,176	225,839	2,114,016	-	2,114,016
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,749,063	10,169,561	26,918,625	1,427,303	28,345,929
減価償却費	133,235	47,136	180,372	-	180,372
資本的支出	48,117	8,139	56,257	-	56,257

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト(基本構想・基本計画・基本設計)とハード(実施設計・予算管理・施工監理)の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネジメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,427,303千円であり、その内容は余資運用資金(有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループが現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な事業内容を考慮し、より明瞭なセグメント表示を行うため、従来、施設運営事業に含めておりました施設附帯設備工事を、環境創造事業にセグメント変更いたしました。

尚、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,744,935	2,387,795	8,132,731	-	8,132,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,682	-	64,682	64,682	-
計	5,809,618	2,387,795	8,197,413	64,682	8,132,731
営業費用	5,172,559	2,061,642	7,234,202	49,182	7,185,019
営業利益	637,058	326,153	963,211	15,500	947,711
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,591,468	10,711,478	28,302,946	1,235,234	29,538,181
減価償却費	116,284	63,358	179,643	-	179,643
資本的支出	1,029,587	382,875	1,412,462	-	1,412,462

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,138,470	2,904,658	6,043,129	-	6,043,129
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,224	-	130,224	130,224	-
計	3,268,694	2,904,658	6,173,353	130,224	6,043,129
営業費用	3,226,732	2,623,755	5,850,487	130,224	5,720,263
営業利益	41,962	280,903	322,865	-	322,865
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	11,659,532	8,086,244	19,745,777	1,037,960	20,783,737
減価償却費	88,746	64,006	152,753	-	152,753
減損損失	-	2,367,988	2,367,988	-	2,367,988
資本的支出	7,032	413,847	420,879	-	420,879

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト（基本構想・基本計画・基本設計）とハード（実施設計・予算管理・施工監理）の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネジメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,037,960千円であり、その内容は余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「施設運営事業」の営業費用は、7,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は会社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,543,341	1,499,787	6,043,129	-	6,043,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,093	-	63,093	63,093	-
計	4,606,434	1,499,787	6,106,222	63,093	6,043,129
営業費用	4,303,957	1,479,398	5,783,356	63,093	5,720,263
営業利益	302,476	20,388	322,865	-	322,865
資産	19,132,338	677,532	19,809,870	973,866	20,783,737

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 1,037,960千円であり、その内容は、余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

5. 会計方針の変更

租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は、7,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,499,787	1,499,787
連結売上高（千円）	-	6,043,129
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	24.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の傍 系会社	㈱ティー エイチ	兵庫県 西宮市	90,000	不動産の賃 貸及び管理 等	直接 12.8%	兼任 1名	不動産 の賃貸 借	事務所の賃 借他 事務所の保 証金	59,777 -	未払金 差入保証金	- 100,000
	㈱ティー エフコン サルツ	東京都 渋谷区	14,000	不動産の賃 貸及び管理 等	直接 12.5%	兼任 1名	不動産 の賃貸 借	事務所の賃 借他 事務所の保 証金	32,267 -	未払金 差入保証金	- 40,000
役員	黒石富久	大阪市 中央区	-	当社取締役	直接 0.2%	-	-	事務所の賃 借他 事務所の保 証金	3,925 -	前受収益 預り保証金	- 2,000
	岩崎雅己	大阪市 北区	-	当社監査役	直接 0.0%	-	-	弁護士報酬	7,866	未払金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事務所の賃貸借他、事務所の保証金については、近隣の取引実勢等を勘案の上、決定しております。

(2) 弁護士報酬については、弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の傍 系会社	㈱ティー エイチ	兵庫県 西宮市	90,000	不動産の賃 貸及び管理 等	直接 13.7%	兼任 2名	不動産 の賃貸 借	事務所の賃 借他 事務所の保 証金 改修工事売 上	68,886 - 18,050	未払金 差入保証金 完成工事未 収入金	- 100,000 16,170
	㈱ティー エフコン サルツ	東京都 渋谷区	14,000	不動産の賃 貸及び管理 等	直接 13.4%	兼任 2名	不動産 の賃貸 借	事務所の賃 借他 事務所の保 証金 改修工事売 上	25,720 20,000 63,000	未払金 差入保証金 長期前払費用 完成工事未 収入金	- 53,700 5,985 2,940
役員	黒石富久	大阪市 中央区	-	当社取締役	直接 0.2%	-	-	事務所の賃 借他 事務所の保 証金	3,925 -	前受収益 預り保証金	343 2,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事務所の賃貸借他、事務所の保証金については、近隣の取引実勢等を勘案の上、決定しております。

(2) 改修工事売上については、価格その他の取引条件は、当社の適正な見積りを基に一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成19年11月1日付で、連結子会社であるASK SPACE PLANNING(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(1) 結合当事企業の名称

ASK SPACE PLANNING(株)

(2) 事業の内容

環境創造事業

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ASK SPACE PLANNING(株)は解散いたしました。

尚、ASK SPACE PLANNING(株)は完全子会社であるため、本合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

当社が総合プロデュースする大型プロジェクト事業が拡大・集中する現状において、人的資源を当社に集中させ、プロジェクト単位での意思決定の迅速化を図ることで、より効果的な営業活動を推進できるものと判断し、同社を吸収合併することにより、更なる事業の発展を目指すものであります。

4. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	338.66円	1株当たり純資産額	274.36円
1株当たり当期純利益金額	22.22円	1株当たり当期純損失金額()	66.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,336,419	9,323,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	96,623	91,368
(うち少数株主持分)	(96,623)	(91,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,239,795	9,232,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,142,015	33,649,637

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	814,111	2,368,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	814,111	2,368,368
期中平均株式数(株)	36,632,570	35,706,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成17年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 193個)及び第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 736個)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(平成17年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 185個)及び第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 714個)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(ストックオプション発行の件)</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社開発の商業施設に誘致したテナントが発注した工事代金の債権確定に対する係争事件にかかる事象を要因として、平成21年1月19日に一部の銀行預金の「仮差押」を受け、当社は速やかに「仮差押」解除の手続きを行いました。</p> <p>この事実は、シンジケートローン等の「期限の利益喪失事由」に抵触し、当該事象が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>その後、当社はシンジケートローン幹事銀行2行等との間で、再調達について協議を重ね、平成21年3月31日付(期限：平成23年3月29日及び平成24年3月31日)で再調達に関する合意がなされたため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。</p> <p>尚、当該合意に伴い、土地 3,475,400千円、建物及び構築物 406,181千円、計 3,881,581千円が担保に供されており、担保提供期間は上記の期限までであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株) ASK PLANNING CENTER	第1回期限前償還条 頂付無担保社債	20.7.22	-	1,000,000 (200,000)	0.99	なし	25.7.22
(株) ASK PLANNING CENTER	第2回期限前償還条 頂付無担保社債	20.9.30	-	1,000,000 (200,000)	0.99	なし	25.9.30
合計	-	-	-	2,000,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	400,000	400,000	400,000	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	592,000	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,687,941	1,673,596	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,692,107	3,637,511	2.23	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,890,048	5,903,107	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,577,111	1,040,400	345,000	275,000

(2) 【その他】

重要な訴訟

現在、当社グループが被告として工事代金1件14,280千円の支払請求訴訟及び損害賠償他請求訴訟3件580,042千円が係属中であります。

当社グループの考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。

但し、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,347,683		1,747,092	
2.売掛金	2		393,460		420,362	
3.完成工事未収入金	2		1,312,516		203,490	
4.有価証券			243		244	
5.仕掛品			74,688		110,947	
6.未成工事支出金			101,895		112,142	
7.短期貸付金			199,272		200,150	
8.関係会社短期貸付金			-		60,200	
9.未収入金			202,431		95,404	
10.前払費用			21,421		20,943	
11.繰延税金資産			71,009		209,777	
12.その他			20,374		88,018	
貸倒引当金			95,066		58,528	
流動資産合計			6,649,930	30.6	3,210,245	18.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	3,501,785		3,509,213		
減価償却累計額		1,430,988	2,070,797	1,538,456	1,970,756	
(2)構築物		46,894		47,394		
減価償却累計額		33,014	13,880	34,428	12,966	
(3)車両運搬具		55,422		41,526		
減価償却累計額		32,829	22,592	26,697	14,828	
(4)工具器具備品		180,090		182,521		
減価償却累計額		127,286	52,803	134,007	48,513	
(5)土地	1		7,762,040		7,762,040	
有形固定資産合計			9,922,114	45.6	9,809,105	57.3
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			5,884		5,884	
(2)施設利用権			35		25	
(3)その他			200		143	
無形固定資産合計			6,120	0.0	6,053	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,492,149		1,230,377	
(2)関係会社株式		2,081,799		1,583,955	
(3)関係会社出資金		98,760		98,760	
(4)長期貸付金		115,183		307,202	
(5)従業員に対する長期貸付金		44		-	
(6)関係会社長期貸付金		-		206,400	
(7)長期営業債権	2	378,638		276,102	
(8)更生債権等		57,482		95,104	
(9)長期前払費用		123,658		5,985	
(10)差入保証金		496,006		292,138	
(11)会員権		97,963		72,563	
(12)繰延税金資産		119,167		-	
(13)役員保険積立金		369,468		396,868	
貸倒引当金		270,131		501,199	
投資その他の資産合計		5,160,191	23.8	4,064,258	23.7
固定資産合計		15,088,427	69.4	13,879,417	81.0
繰延資産					
1. 社債発行費		-		36,369	
繰延資産合計		-	-	36,369	0.2
資産合計		21,738,357	100.0	17,126,032	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		57,966		24,996	
2.工事未払金		1,450,980		236,080	
3.短期借入金	1,3	510,000		592,000	
4.一年以内に返済の長期 借入金	1,3	2,487,941		1,473,596	
5.一年以内に償還予定の 社債	3	-		400,000	
6.未払金		90,228		48,135	
7.未払法人税等		21,950		14,993	
8.未払費用		40,631		34,267	
9.賞与引当金		17,262		7,380	
10.役員賞与引当金		25,000		-	
11.預り金		21,101		16,685	
12.その他		170,517		24,627	
流動負債合計		4,893,578	22.5	2,872,762	16.8
固定負債					
1.社債	3	-		1,600,000	
2.長期借入金	1,3	4,292,107		2,437,511	
3.退職給付引当金		28,162		38,309	
4.長期未払金		1,002,904		1,002,904	
5.預り保証金		308,079		100,474	
固定負債合計		5,631,253	25.9	5,179,199	30.2
負債合計		10,524,832	48.4	8,051,962	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			6,199,144	28.5	6,199,144	36.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,550,191			1,550,191	
(2) その他資本剰余金		2,975,711			2,975,711	
資本剰余金合計			4,525,903	20.8	4,525,903	26.4
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,618,172			698,156	
利益剰余金合計			2,618,172	12.0	698,156	4.1
4. 自己株式			2,036,397	9.3	2,340,985	13.7
株主資本合計			11,306,822	52.0	9,082,218	53.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			93,298	0.4	8,148	0.0
評価・換算差額等合計			93,298	0.4	8,148	0.0
純資産合計			11,213,524	51.6	9,074,070	53.0
負債純資産合計			21,738,357	100.0	17,126,032	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 企画・開発料等売上高		2,310,241			787,157		
2. 完成工事高		3,627,206			964,286		
3. 施設運営売上高		1,104,258	7,041,706	100.0	910,781	2,662,225	100.0
売上原価							
1. 企画・開発料等原価		459,171			240,375		
2. 完成工事原価		2,679,034			648,592		
3. 施設運営原価		929,060	4,067,266	57.8	722,177	1,611,145	60.5
売上総利益							
企画・開発料等総利益		1,851,070			546,782		
完成工事総利益		948,172			315,693		
施設運営総利益		175,198	2,974,440	42.2	188,603	1,051,079	39.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		133,500			133,370		
2. 給与手当		223,062			217,093		
3. 賞与引当金繰入額		6,401			2,796		
4. 役員賞与引当金繰入額		25,000			-		
5. 退職給付費用		3,983			13,947		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		15,790			-		
7. 旅費交通費		63,722			54,159		
8. 賃借料		111,115			109,053		
9. 手数料		65,926			61,604		
10. 減価償却費		86,976			71,263		
11. 租税公課		60,358			57,329		
12. 貸倒引当金繰入額		24,696			55,038		
13. その他		308,154	1,128,688	16.0	218,949	994,605	37.4
営業利益			1,845,751	26.2		56,474	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	69,534			16,035		
2. 受取配当金	2	22,715			3,859		
3. 受取家賃		19,378			22,388		
4. 匿名組合出資利益	3	-			74,263		
5. その他		15,221	126,849	1.8	32,054	148,602	5.6
営業外費用							
1. 支払利息		174,192			127,585		
2. 社債利息		-			6,916		
3. 匿名組合出資損失	4	24,695			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			24,578		
5. 違約手数料		-			21,223		
6. 社債発行費償却		-			2,467		
7. その他		8,218	207,105	2.9	15,162	197,934	7.4
経常利益			1,765,495	25.1		7,142	0.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	5	55,903			28,031		
2. 賞与引当金戻入益		-			9,882		
3. 投資損失引当金戻入益		164,114			-		
4. その他		307	220,325	3.1	-	37,913	1.4
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		29,688			599,000		
2. 投資有価証券売却損		38,759			420,148		
3. 投資有価証券評価損		55,153			332,361		
4. 貸倒引当金繰入額		38,589			114,913		
5. 減損損失	7	-			96,138		
6. 固定資産除売却損	6	368,146			-		
7. 関係会社債権売却損		117,553			-		
8. その他		9,686	657,577	9.3	-	1,562,561	58.7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			1,328,242	18.9		1,517,505	57.0
法人税、住民税及び事業税		7,102			7,102		
法人税等調整額		660,725	667,827	9.5	19,600	12,498	0.5
当期純利益又は当期純損失()			660,415	9.4		1,505,007	56.5

売上原価明細書

a. 企画・開発料等原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		219,316	47.8	140,379	58.4
経費		239,855	52.2	99,996	41.6
(うち外注費)		(161,598)	(35.2)	(52,438)	(21.8)
合計		459,171	100.0	240,375	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

b. 完成工事原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		154,088	5.8	79,679	12.3
経費		2,524,945	94.2	568,912	87.7
(うち外注費)		(2,476,358)	(92.4)	(543,635)	(83.8)
合計		2,679,034	100.0	648,592	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

c. 施設運営原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		68,115	7.3	38,875	5.4
経費		860,945	92.7	683,301	94.6
(うち外注費)		(55,832)	(6.0)	(50,319)	(7.0)
合計		929,060	100.0	722,177	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	10,199	4,583
退職給付費用(千円)	5,923	4,770

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	2,326,221	2,326,221
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					368,464	368,464
当期純利益					660,415	660,415
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	291,951	291,951
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	2,618,172	2,618,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,744,101	11,307,167	3,145	3,145	11,304,021
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		368,464			368,464
当期純利益		660,415			660,415
自己株式の取得	292,296	292,296			292,296
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)			90,152	90,152	90,152
事業年度中の変動額合計 (千円)	292,296	344	90,152	90,152	90,497
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,036,397	11,306,822	93,298	93,298	11,213,524

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	2,618,172	2,618,172
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					415,008	415,008
当期純利益					1,505,007	1,505,007

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
自己株式の取得						
その他有価証券の売却及び減損処理による増減						
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,920,016	1,920,016
平成20年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	698,156	698,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,036,397	11,306,822	93,298	93,298	11,213,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		415,008			415,008
当期純利益		1,505,007			1,505,007
自己株式の取得	304,588	304,588			304,588
その他有価証券の売却及び減損処理による増減			572,547	572,547	572,547
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減			487,397	487,397	487,397
事業年度中の変動額合計 (千円)	304,588	2,224,604	85,150	85,150	2,139,454
平成20年12月31日 残高 (千円)	2,340,985	9,082,218	8,148	8,148	9,074,070

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法	仕掛品、未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、「役員退職慰労引当金」1,002,904千円は固定負債の「長期未払金」に変更して表示しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p>
8. 収益及び費用の計上基準	<p>企画・開発料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。</p>	同左
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表関係)	
<p>1. 従来、流動資産における「受取手形」以外の売上債権の表示科目を「売掛金」及び「完成工事未収入金」と掲記しておりましたが、当社が現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な業務内容を考慮し、より明瞭な表示を行うため、当事業年度より、プロジェクト開発に係る売上債権を「営業未収入金」としております。尚、当事業年度末において、残高はありません。</p> <p>又、前事業年度末において「売掛金」及び「完成工事未収入金」に含まれていたものは、ありません。</p> <p>2. 「役員保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>尚、前事業年度における「役員保険積立金」の金額は、342,068千円であります。</p>	
(損益計算書関係)	
<p>1. 従来、売上高の表示科目を「企画料等売上高」及び「完成工事高」と掲記しておりましたが、当社が現在から将来にわたり展開する事業の区分や主要な業務内容を考慮し、より明瞭な表示を行うため、当事業年度より、「企画・開発料等売上高」、「完成工事高」及び「施設運営売上高」に変更いたしました。</p> <p>上記の売上高の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価及び売上総利益の表示科目を、それぞれ「企画・開発料等原価」、「完成工事原価」、「施設運営原価」及び「企画・開発料等総利益」、「完成工事総利益」、「施設運営総利益」に変更いたしました。</p> <p>尚、前事業年度の売上高、売上原価、及び売上総利益を当事業年度の表示区分で示すと次のとおりとなります。</p>	
売上高	
企画・開発料等売上高	1,652,809 千円
企画料等売上高	- 千円
完成工事高	3,334,714 千円
施設運営売上高	1,126,552 千円
計	6,114,076 千円
売上原価	
企画・開発料等原価	707,040 千円
企画料等原価	- 千円
完成工事原価	2,668,301 千円
施設運営原価	851,967 千円
計	4,227,309 千円
売上総利益	
企画・開発料等総利益	945,768 千円
企画料等総利益	- 千円
完成工事総利益	666,413 千円
施設運営総利益	274,584 千円
計	1,886,766 千円
<p>2. 「匿名組合出資損失」は、前事業年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前事業年度における「匿名組合出資損失」の金額は、16,370千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 建物 1,578,410千円及び土地 4,195,762千円を長期借入金 764,600千円、一年以内に返済の長期借入金 239,600千円の担保に供しております。</p> <p>2. 売掛金及び完成工事未収入金のうち、回収が長期にわたると認められる債権を長期営業債権に振り替えております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 建物 1,498,239千円及び土地 4,195,762千円を長期借入金 545,000千円、一年以内に返済の長期借入金 219,600千円及び短期借入金 400,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に、下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成16年6月中間期の末日における当該単体の貸借対照表及び当該連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 平成18年3月31日(株)みずほ銀行)締結のシンジケートローン契約に、下記の条項が付されております。</p> <p>各決算期末日において、貸借対照表(連結ベース)の純資産の部(自己株式の取得及び減損会計の適用に伴う固定資産の評価損により減少している場合は、かかる減少部分に相当する金額を当該純資産の部の金額に加算する)の金額を平成17年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期末日において、貸借対照表(単体ベース)の純資産の部(自己株式の取得及び減損会計の適用に伴う固定資産の評価損により減少している場合は、かかる減少部分に相当する金額を当該純資産の部の金額に加算する)の金額を平成17年12月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期末日において、損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末日において、損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	<p>(3) 平成13年8月29日及び平成16年6月18日(㈱りそな銀行)締結の金銭消費貸借契約に、下記の条項が付されております。</p> <p>2期連続当期赤字(最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書における当期純利益が赤字である場合をいい、3期以上連続して当期純利益が赤字になる場合も改めてこれに該当するものとする)の場合、当該借入金に係る利率、利幅の見直しについて銀行からの協議の申出に応じるものとする。</p> <p>債務超過(最終の決算期の貸借対照表において、負債が資産を上回る状態をいう。)の場合、当該借入金に係る利率、利幅の見直しについて銀行からの協議の申出に応じるものとする。</p> <p>(4) 平成20年7月22日発行の第1回期限前償還条項付無担保社債及び平成20年9月30日発行の第2回期限前償還条項付無担保社債に、下記の条項が付されております。</p> <p>当社が本社債を除く社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。</p> <p>当社が社債を除く債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社が第三者の社債もしくはその他の債務に対して行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。</p> <p>本社債に関する債務の一部又は全部について保証人による保証履行がなされたとき。</p> <p>当社が破産手続開始、民事再生手続開始、もしくは会社更生手続の申立を行い、又は解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。</p> <p>当社が破産手続、民事再生手続もしくは会社更生手続の開始決定もしくは特別清算の開始決定を受け、又は解散(合併の場合を除く。)したとき。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
1. 受取利息には関係会社からのものが1,953千円含まれております。 2. 受取配当金には関係会社からのものが20,112千円含まれております。 3. 4. 匿名組合出資損失には関係会社からのものが24,695千円含まれております。 5. 主に過年度の仕入高の修正であります。 6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 337,823 千円 工具器具備品 1,323 千円 解体費用 29,000 千円 計 368,146 千円 7.	1. 2. 3. 匿名組合出資利益には、関係会社からのものが74,263千円含まれております。 4. 5. 同左 6. 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="786 898 1406 1005"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>長期前払費用</td> <td>大阪市中央区</td> <td>96,138</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、所有資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしております。 長期前払費用は、事業の廃止に伴い回収の可能性がなくなったため、帳簿価額の金額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用	長期前払費用	大阪市中央区	96,138
用途	種類	場所	金額(千円)						
事業用	長期前払費用	大阪市中央区	96,138						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,149,651	807,410	-	5,957,061
合計	5,149,651	807,410	-	5,957,061

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 793,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 14,410株によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,957,061	2,492,378	-	8,449,439
合計	5,957,061	2,492,378	-	8,449,439

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 2,483,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 9,378株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	5,498	4,309	1,188	車両運搬具	9,420	1,413	8,007
工具器具備品	11,461	6,303	5,157	工具器具備品	18,517	9,772	8,745
その他無形固定資 産(ソフトウェア)	3,730	2,051	1,678	その他無形固定資 産(ソフトウェア)	3,730	2,798	932
合計	20,690	12,665	8,025	合計	31,668	13,983	17,685
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,227千円				1年内 6,333千円			
1年超 3,798千円				1年超 11,351千円			
合計 8,025千円				合計 17,685千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,370千円				支払リース料 6,221千円			
減価償却費相当額 5,370千円				減価償却費相当額 6,221千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,576</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">54,693</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,188</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,772</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,412</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,024</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,459</td></tr> <tr><td> 未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">408,081</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,963</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">33,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,801</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">529,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,177</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,177</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	19,576	関係会社株式評価損否認	54,693	貸倒引当金損金算入限度超過額	121,188	繰越欠損金	12,772	会員権評価損否認	13,412	賞与引当金	7,024	退職給付引当金	11,459	未払役員退職慰労金	408,081	その他有価証券評価差額金	37,963	その他	33,628	繰延税金資産 小計	719,801	評価性引当額	529,624	繰延税金資産 合計	190,177	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	190,177	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,251</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">298,427</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,738</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,268</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,412</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,588</td></tr> <tr><td> 未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">408,081</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,315</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,987</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,081,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,777</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,777</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	148,251	関係会社株式評価損否認	298,427	貸倒引当金損金算入限度超過額	189,738	繰越欠損金	193,268	会員権評価損否認	13,412	賞与引当金	3,002	退職給付引当金	15,588	未払役員退職慰労金	408,081	その他有価証券評価差額金	3,315	その他	17,899	繰延税金資産 小計	1,290,987	評価性引当額	1,081,209	繰延税金資産 合計	209,777	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	209,777
繰延税金資産																																																																					
投資有価証券評価損否認	19,576																																																																				
関係会社株式評価損否認	54,693																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,188																																																																				
繰越欠損金	12,772																																																																				
会員権評価損否認	13,412																																																																				
賞与引当金	7,024																																																																				
退職給付引当金	11,459																																																																				
未払役員退職慰労金	408,081																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,963																																																																				
その他	33,628																																																																				
繰延税金資産 小計	719,801																																																																				
評価性引当額	529,624																																																																				
繰延税金資産 合計	190,177																																																																				
繰延税金負債																																																																					
繰延税金負債合計	-																																																																				
繰延税金資産の純額	190,177																																																																				
繰延税金資産																																																																					
投資有価証券評価損否認	148,251																																																																				
関係会社株式評価損否認	298,427																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	189,738																																																																				
繰越欠損金	193,268																																																																				
会員権評価損否認	13,412																																																																				
賞与引当金	3,002																																																																				
退職給付引当金	15,588																																																																				
未払役員退職慰労金	408,081																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,315																																																																				
その他	17,899																																																																				
繰延税金資産 小計	1,290,987																																																																				
評価性引当額	1,081,209																																																																				
繰延税金資産 合計	209,777																																																																				
繰延税金負債																																																																					
繰延税金負債合計	-																																																																				
繰延税金資産の純額	209,777																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	0.5	評価性引当額の増減	7.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																				
住民税均等割額	0.5																																																																				
評価性引当額の増減	7.2																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																																				

(企業結合関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成19年11月1日付で、連結子会社であるASK SPACE PLANNING(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(1) 結合当事企業の名称

ASK SPACE PLANNING(株)

(2) 事業の内容

環境創造事業

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ASK SPACE PLANNING(株)は解散いたしました。

尚、ASK SPACE PLANNING(株)は完全子会社であるため、本合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

当社が総合プロデュースする大型プロジェクト事業が拡大・集中する現状において、人的資源を当社に集中させ、プロジェクト単位での意思決定の迅速化を図ることで、より効果的な営業活動を推進できるものと判断し、同社を吸収合併することにより、更なる事業の発展を目指すものであります。

4. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	310.26円	1株当たり純資産額	269.66円
1株当たり当期純利益金額	18.03円	1株当たり当期純損失金額()	42.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,213,524	9,074,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,213,524	9,074,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,142,015	33,649,637

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	660,415	1,505,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	660,415	1,505,007
期中平均株式数(株)	36,632,570	35,706,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成17年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 193個)及び第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 736個)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(平成17年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 185個)及び第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議 新株予約権の数 714個)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(ストックオプション発行の件)</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社開発の商業施設に誘致したテナントが発注した工事代金の債権確定に対する係争事件にかかる事象を要因として、平成21年1月19日に一部の銀行預金の「仮差押」を受け、当社は速やかに「仮差押」解除の手続きを行いました。</p> <p>この事実は、シンジケートローン等の「期限の利益喪失事由」に抵触し、当該事象が翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>その後、当社はシンジケートローン幹事銀行2行等との間で、再調達について協議を重ね、平成21年3月31日付(期限：平成23年3月29日及び平成24年3月31日)で再調達に関する合意がなされたため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。</p> <p>尚、当該合意に伴い、土地 3,475,400千円、建物及び構築物 406,181千円、計 3,881,581千円が担保に供されており、担保提供期間は上記の期限までであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	タッチストーンキャピタル証券(株)	1,500	180,000
		大江戸温泉物語(株)	2,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
		(株)ミロク情報サービス	105,000	20,895
		(株)メデカジャパン	400,000	15,600
		サムティ(株)	718	11,272
		(株)MAGねっと	10,000	7,200
		(株)アイロム	300	819
		(株)乃村工藝社	3,000	765
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,310	719
		その他(6銘柄)	639,401.25	585
		小計	1,163,279.25	387,856
		計	1,163,279.25	387,856

【債券】

該当ありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国際マネー・マネージメント・ファン ド(投資信託)	244,437	244
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合	1.5	5,111
		匿名出資組合	-	837,408
		小計	-	842,520
		計	-	842,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	3,501,785	7,427	-	3,509,213	1,538,456	107,468	1,970,756
構築物	46,894	500	-	47,394	34,428	1,413	12,966
車両運搬具	55,422	-	13,896	41,526	26,697	6,869	14,828
工具器具備品	180,090	2,430	-	182,521	134,007	6,720	48,513
土地	7,762,040	-	-	7,762,040	-	-	7,762,040
有形固定資産計	11,546,233	10,358	13,896	11,542,696	1,733,590	122,472	9,809,105
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	5,884	-	-	5,884
施設利用権	-	-	-	712	686	10	25
その他	-	-	-	9,866	9,723	57	143
無形固定資産計	-	-	-	16,462	10,409	67	6,053
長期前払費用	279,601	6,300	279,601 (96,138)	6,300	315	21,931	5,985
繰延資産							
社債発行費	-	38,836	-	38,836	2,467	2,467	36,369
繰延資産計	-	38,836	-	38,836	2,467	2,467	36,369

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	中央鎗屋街ビルの改修	7,427千円
工具器具備品	中央鎗屋街ビルの改修	1,948千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	車両の売却	13,586千円
長期前払費用	建設協力金の減損損失	277,600千円

3. 長期前払費用は、事業の廃止に伴い回収の可能性がなくなったため、帳簿価額の金額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の額であります。

5. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	365,197	319,988	-	125,458	559,727
賞与引当金	17,262	7,380	7,380	9,882	7,380
役員賞与引当金	25,000	-	25,000	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収によるもの 107,275千円及び洗替によるもの 18,182千円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,523
銀行預金	
当座預金	950,517
普通預金	791,732
別段預金	1,842
納税準備預金	475
小計	1,744,568
合計	1,747,092

2) 売掛金及び完成工事未収入金

相手先	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
AIGグローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク	220,025	-
株式会社 石丸本社	23,625	92,400
株式会社 gate's	73,075	409
上海愛思考建築裝飾工程有限公司	63,093	-
株式会社 グローカルアクションプロデュース	4,327	15,750
その他	36,216	94,931
合計	420,362	203,490

売掛金・完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
1,705,977	2,772,047	3,854,171	623,853	86.1	153.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品及び未成工事支出金

区分	金額(千円)
企画設計料(仕掛品)	110,947
仕掛工事(未成工事支出金)	112,142
合計	223,090

(注) 人件費、その他経費であります。

4) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
スタイルビルディング株式会社	1,440,800
株式会社AREA	100,156
株式会社アスクニュービジネスマネージメント	14,599
株式会社gate's	10,000
株式会社エス・エフ・エー・ジャパン	7,800
その他	10,600
合計	1,583,955

負債の部

1) 買掛金及び工事未払金

相手先	買掛金(千円)	工事未払金(千円)
川崎設備工業株式会社	2,940	34,125
株式会社浅沼組	-	26,760
株式会社古崎	-	17,325
株式会社アイティエス	-	15,788
株式会社ジョスコム	-	13,765
その他	22,056	128,317
合計	24,996	236,080

2) 短期借入金及び一年以内に返済の長期借入金

相手先	短期借入金(千円)	一年以内に返済の長期借入金(千円)
シンジケートローン	-	920,000
株式会社りそな銀行	400,000	219,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	-	232,000
株式会社東京都民銀行	120,000	-
株式会社泉州銀行	-	99,996
その他	72,000	2,000
合計	592,000	1,473,596

3) 社債

期限前償還条項付無担保社債

2,000,000千円

内訳は1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,515,000
株式会社りそな銀行	545,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	352,000
株式会社泉州銀行	25,011
日本政策投資銀行	500
合計	2,437,511

(注) シンジケートローンの内訳は次のとおりであります。

相手先	主幹事	参加 金融機関	一年以内に 返済の 長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
シンジケートローン(1)	株式会社三菱東京UFJ銀行	11	740,000	1,110,000	1,850,000
シンジケートローン(2)	株式会社みずほ銀行	4	180,000	405,000	585,000
合計			920,000	1,515,000	2,435,000

5) 長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労引当金	1,002,904
合計	1,002,904

(3) 【その他】

重要な訴訟

現在、当社が被告として工事代金1件 14,280千円の支払請求訴訟及び損害賠償他請求訴訟3件 580,042千円が係属中であります。

当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。

但し、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.askplanningcenter.com/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年8月7日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第34期)自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 平成20年3月31日提出

(2) 半期報告書

(第35期中)自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日 平成20年9月30日提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づ
く臨時報告書であります。 平成20年9月8日提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月11日提出
報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月15日提出
報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月11日提出
報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月28日	平成20年4月15日提出
報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月14日提出
報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月12日提出
報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月14日提出
報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月14日提出
報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月8日提出
報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月9日提出
報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月11日提出
報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTER及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松田元裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTER及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はシンジケートローン等の「期限の利益喪失事由」に抵触し、当該事象が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していた。会社はシンジケートローン幹事銀行等との間で平成21年3月31日までに、再調達に関する合意を行った。協議の状況は当該注記に記載されている。なお、当該合意に伴い、重要な資産の担保提供を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

株式会社 ASK PLANNING CENTER

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松田元裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はシンジケートローン等の「期限の利益喪失事由」に抵触し、当該事象が翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していた。会社はシンジケートローン幹事銀行等との間で平成21年3月31日までに、再調達に関する合意を行った。協議の状況は当該注記に記載されている。なお、当該合意に伴い、重要な資産の担保提供を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。